

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日

上場会社名 株式会社IDホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4709 URL <https://www.idnet-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 真樹
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略部長 (氏名) 荒木 靖博 TEL 03-3262-5177
 四半期報告書提出予定日 2023年2月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無



(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	23,023	12.9	1,855	51.4	1,934	52.4	1,119	72.3
2022年3月期第3四半期	20,396	—	1,225	—	1,269	—	649	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,366百万円 (85.4%) 2022年3月期第3四半期 736百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA		のれん償却前EPS	
	円 銭	円 銭	百万円	%	円 銭	%
2023年3月期第3四半期	67.50	—	2,309	36.5	87.59	52.5
2022年3月期第3四半期	37.97	37.88	1,692	—	57.44	—

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間に係る上記の連結経営成績は当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前年同四半期増減率については記載していません。
2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」および「のれん償却前EPS」を算定しています。
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	16,328	10,131	61.7
2022年3月期	16,238	9,446	57.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 10,079百万円 2022年3月期 9,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	4.3	1,950	4.3	2,000	4.0	1,100	5.1	66.30

	EBITDA		のれん償却前EPS	
	百万円	%	円 銭	%
通期	2,580	3.5	93.09	6.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、[添付資料] P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	18,066,453株	2022年3月期	18,066,453株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,471,998株	2022年3月期	1,476,462株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	16,590,487株	2022年3月期3Q	17,114,359株

（注）当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

（5）各種経営指標の算式

- ・ EBITDA： 営業利益＋減価償却費＋のれん償却額
 - ・ のれん償却前EPS： 調整後当期純利益（注）/期中平均株式数
- （注）親会社株主に帰属する当期純利益（四半期においては、親会社株主に帰属する四半期純利益と読み替える）
＋のれん償却額

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しています。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については[添付資料] P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-E SOP）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式については、自己株式に含めています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)における国内景気については、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展により行動制限が緩和され、経済活動の持ち直しが期待されたものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化にともなう資源価格の高騰や円安によるインフレの加速等が懸念され、先行きは依然不透明な状況です。

当社グループが属する情報サービス業界では、新たなビジネスモデルの創出や変革に向けたデジタルトランスフォーメーション(DX)関連のIT投資ニーズが底堅く、引き続き堅調に推移するものと見込まれます。また、新型コロナウイルスの影響は引き続き残るものの、顧客企業において抑制傾向にあったIT投資の回復基調が続いています。

このような環境のなか、当社グループの業績は、システム運営管理、ソフトウェア開発およびサイバーセキュリティ・コンサルティング・教育が堅調に推移したため、売上高は230億23百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

収益面においては、グループ組織変更にとともなう売上原価の増加があったものの、利益率の高いDX関連ビジネスの拡大、増収にとともなう増益などがあり、営業利益は18億55百万円(同51.4%増)、経常利益は19億34百万円(同52.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億19百万円(同72.3%増)となりました。EBITDAは、23億9百万円(同36.5%増)となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントであり、サービスごとの業績を以下のとおり記載しています。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
システム運営管理	売上高	9,053	10,103	1,049	11.6
	売上総利益	2,162	2,210	47	2.2
	売上総利益率	23.9%	21.9%	△2.0P	—
ソフトウェア開発	売上高	7,638	8,545	907	11.9
	売上総利益	1,655	1,910	255	15.4
	売上総利益率	21.7%	22.4%	0.7P	—
ITインフラ	売上高	1,911	1,908	△2	△0.1
	売上総利益	478	477	△1	△0.3
	売上総利益率	25.1%	25.0%	△0.1P	—
サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育	売上高	1,515	2,122	607	40.1
	売上総利益	464	450	△14	△3.2
	売上総利益率	30.7%	21.2%	△9.5P	—
その他	売上高	277	343	65	23.8
	売上総利益	103	40	△63	△61.4
	売上総利益率	37.4%	11.7%	△25.8P	—
合計	売上高	20,396	23,023	2,627	12.9
	売上総利益	4,866	5,088	222	4.6
	売上総利益率	23.9%	22.1%	△1.8P	—

① システム運営管理

大手ITベンダーへの営業強化による取引の拡大や、金融関連既存顧客における受注拡大などにより、売上高は101億3百万円（同11.6%増）となりました。

② ソフトウェア開発

大手ITベンダーへの営業強化による取引の拡大や、運輸関連既存顧客において延期となっていた大型案件の再開、金融および公共関連既存顧客における受注拡大などにより、売上高は85億45百万円（同11.9%増）となりました。

③ ITインフラ

金融関連既存顧客における取引の拡大があったものの、情報通信および公共関連既存顧客における案件の収束などにより、売上高は19億8百万円（同0.1%減）となりました。

④ サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育

サイバーセキュリティにおける受注拡大や製品の販売増に比べ、コンサルティングにおける売上の増加などにより、売上高は21億22百万円（同40.1%増）となりました。

⑤ その他

製品販売における前期大口受注の反動減があったものの、データエントリーおよび製品販売における受注拡大などにより、売上高は3億43百万円(同23.8%増)となりました。

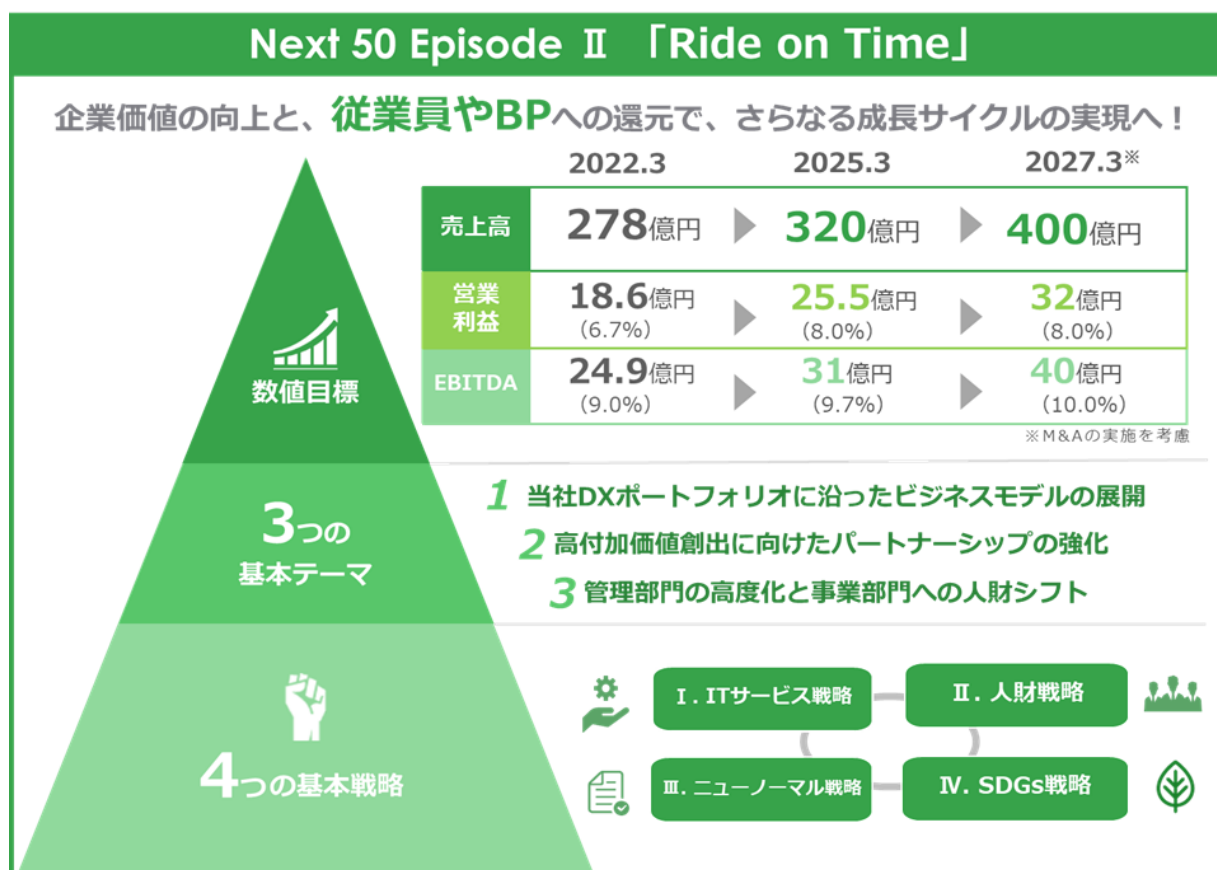
《経営施策の取組み状況》

当社グループは、前中期経営計画において、デジタル技術に精通した技術者育成と各領域におけるサービスの高度化に取り組み、今後に向けた成長基盤を構築しました。そして2023年3月期からは、

- ①「顧客のDX推進支援の強化」と「自社のソリューション開発」という当社DXポートフォリオに沿ったビジネスモデルの展開
- ②高付加価値創出に向けたパートナーシップの強化
- ③管理部門の高度化と事業部門への人財シフト

の3つの基本テーマをもとにさらなる収益性向上を図るべく、中期経営計画「Next 50 Episode II『Ride on Time』」(2023年3月期~2025年3月期)を策定しました。

この中期経営計画では上記3つの基本テーマの実現に向けて、「ITサービス戦略」「人財戦略」「ニューノーマル戦略」「SDGs戦略」の4つの基本戦略を掲げています。



※BP(ビジネスパートナー):プロジェクトをともに遂行していただくITパートナー

① ITサービス戦略

ニーズの高い技術領域を定め、パートナー企業との連携による顧客のDX推進支援や成長分野を対象とした自社ソリューション開発に努めます。顧客のBCP(事業継続計画)強化・効率化のニーズに対応するため、SaaS型システム運用サービス「Smart運用」を提供しています。さらに、時間と場所にとらわれない運用業務の実現に向けて、メタバースを活用したバーチャルオペレーションセンターのPOC(概念実証)を続けています。また、サイバーセキュリティにフォーカスしたサービスブランド「ID-Ashura(IDアシュラ)」を立ち上げ、顧客のニーズに対応するために10月より、サイバー保険商品付帯の適用を開始しました。

② 人財戦略

DXサービスの拡大や高付加価値化の実現に向けて、研修制度のさらなる充実を図り、中上級技術者および企画提案型人財の育成を加速させます。日本型ジョブディスクリプション制度の構築・運用のほか、社内システムを通じた技術ナレッジの社員間での共有を目指しています。具体的な取組みとして、開発部門がクラウド、ローコード、AIの育成プログラムを作成し、社員の資格取得を支援しています。また、DX関連研修環境を社員に提供し、その受講者数は当第3四半期連結結果計期間においてのべ402名となりました。

③ ニューノーマル戦略

社内基幹システムの刷新などによる業務の効率化・高度化に努めるとともに、スマートな管理部門の構築を図ります。グループ全体の生産性を向上させるため、情報共有基盤によるデータ一元管理や、ワークフローシステムの刷新検討など社内システムの適正化を進めています。また、管理部門要員の事業部門への再配置を進めるとともに、重複業務の削減や業務シェアの推進を行っています。

④ SDGs戦略

事業活動を通じてサステナビリティへの取組みを進め、「社会課題の解決」と「企業価値の向上」の好循環を目指します。鳥取県江府町と協定を締結し、行政におけるDX推進および地方共生へ取り組んでいるほか、本社ビルでの使用電力を再生可能エネルギーに変更し、当社グループの温室効果ガス排出量を大幅に削減しました。くわえて、子ども食堂への食品・絵本の寄附等の社会貢献活動やビーチクリーンボランティア等の環境保全活動、クラシックコンサート開催等の文化芸術活動支援を行っています。また、ダイバーシティや人的資本開示への取組みが評価され、日経「スマートワーク経営」調査、「SDGs経営」調査において、それぞれ星3つ半、星3つに2年連続で認定されました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の減少6億98百万円およびのれんの償却による減少3億33百万円などがありましたが、契約資産の増加11億38百万円などにより、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し163億28百万円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、買掛金は1億48百万円増加しましたが、未払法人税等の減少4億59百万円および長期借入金の減少3億25百万円などにより、前連結会計年度末に比べ5億94百万円減少し、61億97百万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、期末および中間配当金支払いによる減少6億80百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加11億19百万円およびその他有価証券評価差額金の増加1億77百万円などにより、前連結会計年度末に比べ6億84百万円増加し、101億31百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月28日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,908,300	4,209,628
受取手形	2,200	5,900
売掛金	4,503,942	4,389,138
契約資産	419,034	1,557,777
仕掛品	18,010	21,577
未収入金	297,217	219,965
その他	233,028	337,242
貸倒引当金	△40,068	△40,068
流動資産合計	10,341,666	10,701,162
固定資産		
有形固定資産	1,398,451	1,355,956
無形固定資産		
のれん	1,748,603	1,415,251
ソフトウェア	105,729	165,015
その他	6,194	771
無形固定資産合計	1,860,527	1,581,038
投資その他の資産		
投資有価証券	1,515,460	1,832,331
繰延税金資産	526,419	277,929
差入保証金	308,601	285,817
その他	295,259	301,998
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	2,638,241	2,690,578
固定資産合計	5,897,220	5,627,573
資産合計	16,238,886	16,328,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	945,314	1,093,881
契約負債	47,510	137,136
短期借入金	1,560,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	432,933	433,333
未払法人税等	647,216	187,983
賞与引当金	827,876	510,259
役員賞与引当金	13,324	11,451
受注損失引当金	—	12,532
その他	1,021,163	1,420,855
流動負債合計	5,495,341	5,107,433
固定負債		
長期借入金	725,100	400,000
繰延税金負債	234,376	304,221
役員退職慰労引当金	25,332	27,666
退職給付に係る負債	51,832	57,501
その他	260,686	300,900
固定負債合計	1,297,328	1,090,289
負債合計	6,792,669	6,197,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	733,644	733,711
利益剰余金	8,096,543	8,536,282
自己株式	△817,549	△815,996
株主資本合計	8,604,982	9,046,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567,216	744,376
為替換算調整勘定	224,026	282,650
退職給付に係る調整累計額	4,477	6,512
その他の包括利益累計額合計	795,720	1,033,539
非支配株主持分	45,514	51,131
純資産合計	9,446,217	10,131,013
負債純資産合計	16,238,886	16,328,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	20,396,045	23,023,583
売上原価	15,529,775	17,934,642
売上総利益	4,866,269	5,088,940
販売費及び一般管理費	3,640,403	3,232,965
営業利益	1,225,866	1,855,974
営業外収益		
受取利息	1,946	1,604
受取配当金	20,947	33,455
助成金収入	9,877	17,843
その他	46,985	38,266
営業外収益合計	79,757	91,170
営業外費用		
支払利息	13,726	11,450
コミットメントライン手数料	18,939	308
その他	3,895	1,090
営業外費用合計	36,561	12,850
経常利益	1,269,061	1,934,295
特別利益		
固定資産売却益	1,015	—
新株予約権戻入益	4,036	—
特別利益合計	5,051	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	373	13,684
事務所移転費用	15,755	—
特別損失合計	16,129	13,684
税金等調整前四半期純利益	1,257,983	1,920,610
法人税、住民税及び事業税	544,423	553,675
法人税等調整額	54,757	238,750
法人税等合計	599,181	792,425
四半期純利益	658,802	1,128,184
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,050	8,369
親会社株主に帰属する四半期純利益	649,752	1,119,815

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	658,802	1,128,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,781	177,159
為替換算調整勘定	36,728	58,624
退職給付に係る調整額	2,306	2,035
その他の包括利益合計	77,815	237,818
四半期包括利益	736,618	1,366,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	727,567	1,357,634
非支配株主に係る四半期包括利益	9,050	8,369

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27項-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しています。

新型コロナウイルス感染症の収束時期など正確に予測することは、困難な状況となっておりますが、当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループ事業への影響は限定的であったため、将来においても影響は限定的であると仮定し、会計上の見積りを行っています。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済環境に変化が生じた場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社グループの取締役および執行役員（以下、「取締役等」といいます。）を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、当社グループの従業員を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（J-E SOP）」を導入しています。

(1) 取引の概要

役員向け株式給付信託については、2015年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社グループの取締役等に対して、当社グループが定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社グループの取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、株式給付信託（J-E SOP）については、予め当社グループが定めた株式給付規程に基づき、当社グループの従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、従業員に付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当第3四半期連結会計期間末において、株式給付信託（BBT）および株式給付信託（J-E SOP）が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示し、帳簿価額は前連結会計年度133,298千円、当第3四半期連結会計期間208,931千円、株式数は前連結会計年度365,197株、当第3四半期連結会計期間453,535株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。